

みずほ中国経済情報

2016年1・2月合併号

◆ トピック

2015年10～12月期GDPの評価

10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期から0.1%Pt低下。株取引の低迷に伴う金融業のGDPの減速が経済を下押し。経済は自律的回復力を依然欠いており、政策に下支えされ緩やかな減速にとどまった格好

◆ 景気判断

減速傾向に歯止めはかからず

12月は投資、消費が再び減速。PMIは政府版と財新版で逆の結果となったが、製造業の50割れはともに変わらず。一方、輸出・輸入とも前年比減少幅が縮小したものの、水増しの可能性も

1. トピック：2015年10～12月期GDPの評価

中国経済は減速

主要指標は加速しており、金融業の減速が成長率の押し下げに寄与した可能性

自律的回復力は依然として弱い

GDP発表後の上海株は一時反発

3月の全人代で明らかになる財政政策や「第13次五カ年計画」に要注目

1月19日に公表された、2015年10～12月期の中国の実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期から0.1%Pt低下した(図表1)。成長率の低下は2四半期連続であり、経済の減速に歯止めがかかっていない。四半期ベースではリーマン・ショック後の2009年1～3月期(同+6.2%)以来の低成長となった。

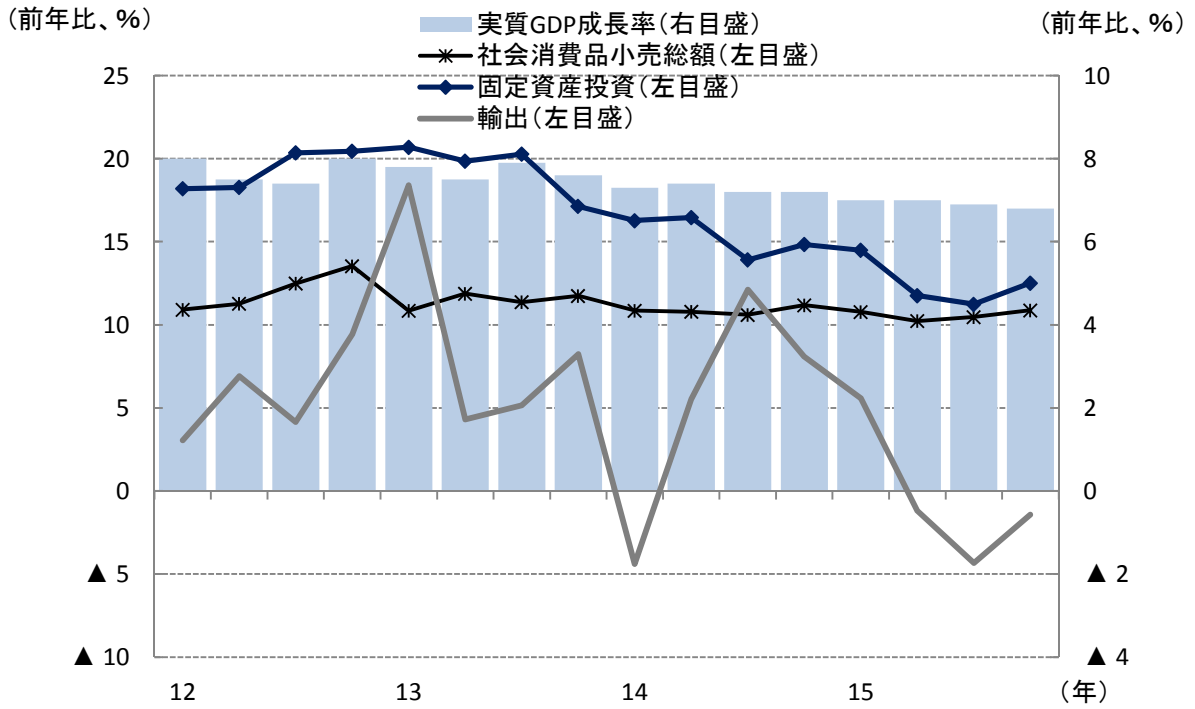
需要面の動向を示す主要経済指標をみると、7～9月期よりも改善しているものが多い。小売売上高の実質伸び率は7～9月期の+10.5%から+10.9%に、固定資産投資の実質伸び率は+11.2%から+12.5%に上昇、実質輸出伸び率は▲4.3%から▲1.4%とマイナス幅が縮小している(いずれも前年比、みずほ総合研究所推計)。それでも10～12月期の実質GDP成長率が下落した背景には、これらの指標では捉えにくい金融業の実質GDPの減速があると推察される(7～9月期は前年比+16.1%、10～12月期は同+12.9%)。株価下落に伴う株式取引の低迷が金融業の減速をもたらしたと考えられる。販売の伸びが鈍化した不動産業の実質GDPも減速した(7～9月期は同+4.9%、10～12月期は同+4.1%)。

一方、小売や投資の伸びが10～12月期に上向いたとはいっても、それを経済が自律的な回復局面に入ったことの表れとみなすのは早計だ。過剰在庫を抱える不動産業の投資の伸びがマイナスに転じた上、過剰生産能力に苦しむ鉱業などでも投資の伸びのマイナス幅が一段と拡大しているからである。過剰資本ストックがもたらす経済への下押し圧力は依然残存している。加えて、10～12月期の小売や投資の回復は、政策によって幾分かさ上げされている面がある。例えば、小売の加速は、10月に導入された小型車向け減税を機に自動車販売が回復したことによるところも少なくない。また、財政支出が2015年2月に前年比プラスに転じて以降、11月まで拡大傾向が続いており、それが進捗ベースでみた投資の伸びを支えたとみられる。このように、政策によって景気の急激な悪化が回避され、実質GDP成長率は7～9月期と比べて0.1%Ptと小幅な下落にとどまったというのが中国経済の実情であろう。

GDP発表を受け、年初来、下落傾向が続いていた上海総合指数は、一時反発した。ただし、その理由は、市場の事前予想(前年比+6.9%)を下回る成長率となったことで、政府が景気対策を強化するとの期待が高まったことによるものにすぎず、翌日からは景気の先行きに対する不安などを背景に、株価は再び弱含んだ。

このように、中国景気の先行きに対する不安が、昨今の中国の株価下落、元安の背後にある。そして、中国の経済、金融市場を漂う不透明感は、新興国経済を中心に世界経済にとっても不安材料となっている。それだけに、中国政府のマクロ経済運営に市場の大きな注目が集まっている状況にある。3月の全国人民代表大会(国会に相当、以下、全人代)では、財政政策の規模や内容が明らかになるほか、「第13次五カ年計画」が発表され、2020年までの経済対策の具体策も示される。中国経済の先行き、中国・世界の金融市場の先行きを占う上でも、全人代は注目を要する。(大和 香織)

図表1 中国の実質GDP成長率と主要経済指標



(注) 1. 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化(みずほ総合研究所推計値)。輸出は数量伸び率を用いて実質伸び率を推計。
 2. 2013年1~3月期の輸出は虚偽報告による水増しの可能性大。
 (資料) 国家統計局、海関総署、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

2. 概況：主要指標は再び減速

10～12 月期の実質 GDP 成長率は減速が続く

10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.8% (7～9 月期：同+6.9%) と減速が続いた。10～12 月期の主要統計をみると、投資や消費の伸びが高まったほか、輸出の伸びのマイナス幅が縮小するなど概ね持ち直しを示しており、主要統計に含まれない金融業の減速が、成長率を押し下げたとみられる。

12 月の工業生産は減速

12 月の工業生産の伸びは前年比+5.9%と、11 月 (同+6.2%) から小幅に鈍化した (図表 2)。鉱業生産の伸びが高まる一方、製造業の伸びが縮小した。製造業の内訳で伸びの鈍化が大きかったのは、石油加工、通信・電子、金属製品・機械設備修理業などだった。自動車もやや鈍化したが、10 月の小型車減税導入後の販売好調を受け、前年比 2 ケタの伸びを維持している。

製造業 PMI は 50 を下回る推移が続く

12 月の製造業 PMI (政府版) は 49.7 と、11 月 (49.6) から小幅に上昇したが、5 カ月連続で景気拡大・縮小の境目である 50 を下回った (図表 3)。内訳をみると、雇用指標が悪化したものの、新規受注、生産、入荷遅延、原材料在庫指数が改善した。一方、財新発表の 12 月の製造業 PMI は 48.2 と、11 月 (48.6) から悪化し、政府版と逆の結果となった。非製造業 PMI についても、政府版で改善する一方、財新版で悪化した。財新版に多く含まれる中小企業には経済対策の恩恵が及びにくいこと、また輸出不振の影響をより受けやすいことなどが、政府版との方向感の違いにつながった可能性がある。もっとも、製造業 PMI は政府版・財新版とも 50 を下回る水準での小幅な変化であり、製造活動の縮小傾向を示していることに変わりはない。

輸出の伸びはマイナス幅が縮小

12 月の輸出 (名目ドル建て) の伸びは前年比▲1.7% (11 月：同▲7.2%) と、マイナス幅が縮小した (図表 4)。香港向けや EU 向けが前年比増加に転じたほか、米国・日本向けの減少幅が縮小した。香港向けは、輸出が前年比+10.6%、輸入が同+64.5%と、ともに大幅に増加しており、水増しの可能性がある。ただし、香港向けを除いても輸出のマイナス幅は縮小している。

輸入の伸びもマイナス幅が縮小

12 月の輸入 (名目ドル建て) の伸びは前年比▲7.6% (11 月：同▲9.2%) と、マイナス幅が縮小した (図表 4)。押し上げ寄与が大きかったのは、米国、南アフリカ、イラクからの輸入であった。水増し疑惑が指摘される香港からの輸入は、宝石類の増加寄与が大きかったが、宝石類は香港以外 (南アフリカ等) からの輸入も大幅に拡大していた。輸入金額の前年比マイナス幅が輸出金額のマイナス幅を上回ったため、12 月の貿易収支は 594 億ドルの黒字と、前年同月 (496 億ドルの黒字) 比黒字幅が拡大した。

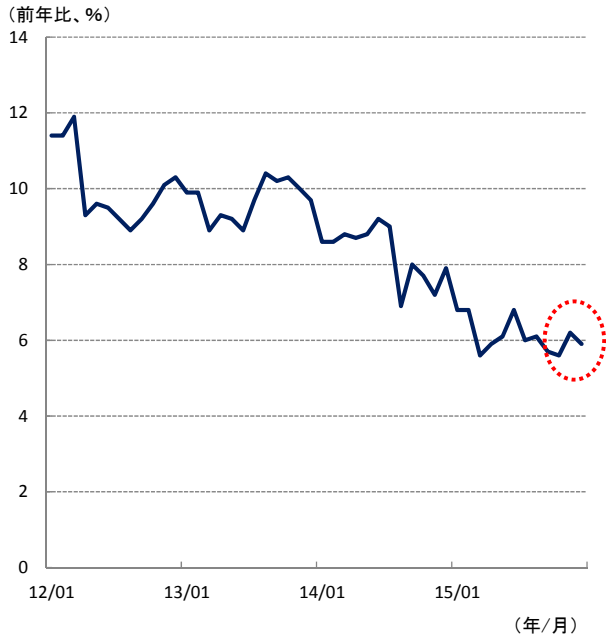
投資の伸びは縮小

12 月の投資 (固定資産投資) の名目伸び率は前年比+8.2%と、11 月 (同+10.2%) から縮小した (図表 5)。道路、水利などインフラ関連や、製造業の投資が鈍化した。実質ベースでも同+15.0%と、11 月 (同+17.1%) から伸びが鈍化した。

消費の伸びも縮小

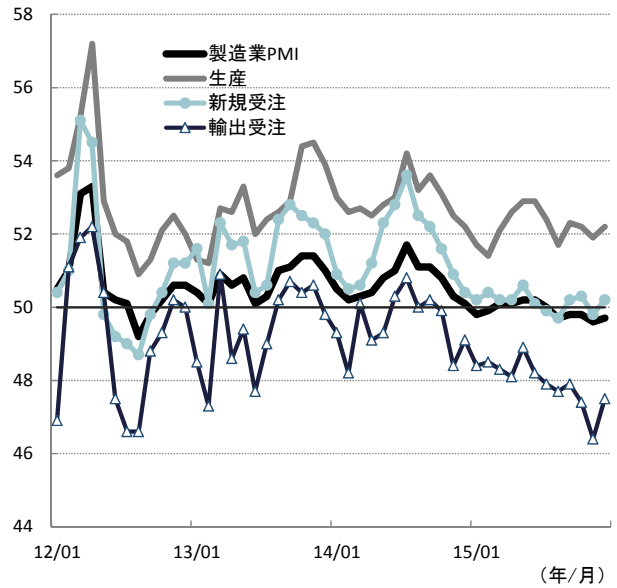
12 月の消費 (社会消費品小売総額) は前年比+11.1%と、11 月 (同+11.2%) から小幅に伸びが縮小した (名目値、図表 6)。商品別にみると (売上高 500 万元以上小売業)、通信の伸びが大幅に下落した。自動車の伸びも鈍化したが、依然高めで推移した。

図表2 工業生産



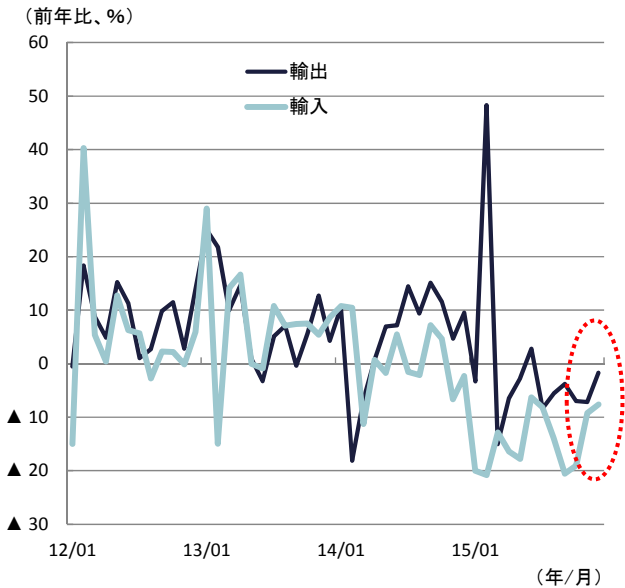
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表3 製造業PMI



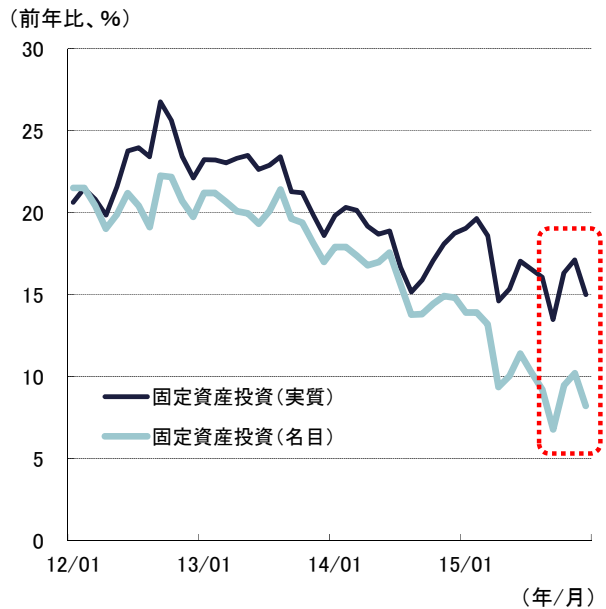
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
 2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表4 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。
 (資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表5 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。
 (資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

3. インフレ：CPIは小幅に上昇、PPIは下落幅拡大に歯止め

CPI上昇率はやや高まる

12月の消費者物価指数(CPI)の伸びは前年比+1.6%と、11月(同+1.5%)から小幅に拡大した(図表7)。豚肉や穀類など食品価格の伸びがやや高まったことによるところが大きく、非食品価格は安定的に推移した。

PPI上昇率は大幅なマイナスながら一段の下落幅拡大には歯止め

12月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲5.9%(11月:同▲5.9%)と引き続き大幅なマイナスながら、8月以降、下落幅の拡大に一応歯止めがかかっている。内訳をみると、原油・天然ガスや石炭などエネルギー価格の下落幅が拡大する一方で、石油加工などの原材料セクターのマイナス幅がやや縮小した。

住宅価格は前年比上昇

12月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)は前年比+0.2%(推計、11月:同▲0.4%)と、2014年8月以来の上昇に転じた(図表8)。前月比では+0.2%と、小幅ながら8カ月連続でプラスを維持した。前年比で価格が上昇した都市は21都市、下落都市が49都市と、いずれも11月から変わらなかった。なお、前月比で価格が上昇した都市は39都市と、11月(33都市)から大きく増加した。

不動産販売面積の伸びは鈍化

12月の不動産販売面積の伸びは、前年比+1.6%(11月:同+8.6%)と鈍化した。商業施設販売の伸びが小幅なマイナスに転じたほか、住宅販売およびオフィス販売の伸びが鈍化した。住宅購入規制の緩和により夏場にかけて販売は急拡大していたが、一服感が生じている。

(大和 香織)

4. 金融政策：人民銀行は、2016年に入り多額の資金供給を実施

預金残高、マネーサプライは高水準の伸びを維持

12月の金融指標をみると、人民元預金残高の伸びが前年比+12.4%と、11月(同+13.1%)から低下するも、高めでの推移を続けた。マネーサプライ(M2)の伸びも前年比+13.3%と、11月(同+13.7%)から低下するも、2015年の目標値である「+12%前後」を引き続き大きく上回った(図表9)。

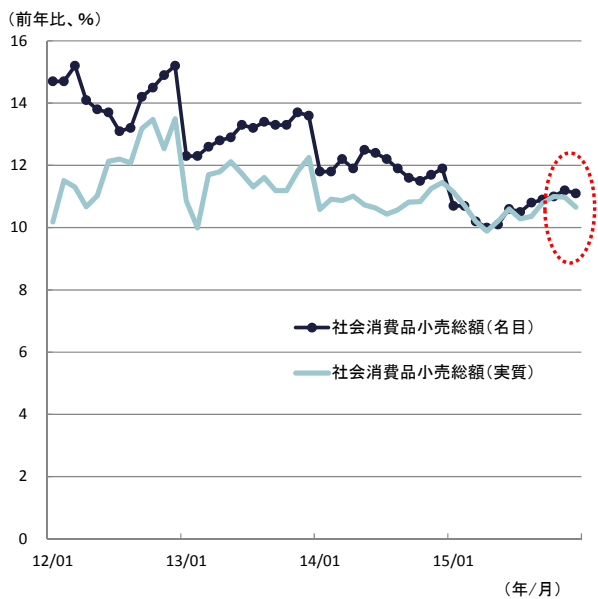
人民元貸出残高の伸びは高水準を維持

12月の人民元貸出残高の伸びは前年比+14.3%と、高水準を維持した(11月:同+14.9%)。人民元新規貸出額は5,978億元と、11月(7,089億元)から減少した(図表9)。一方、銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」の増加額は1兆8,151億元と、11月(1兆224億元)から大幅に増加した。銀行引受手形や委託貸出などを通じた資金調達が増加した。

12月は公開市場操作で資金を吸収するも、1月は大量に供給

人民銀行の公開市場操作による流動性調節については、12月はネットで200億元の資金吸収が行われた(図表10)。しかし、2016年に入り資金供給額が急増しており、グロスでは1月26日までに1兆4,350億元に達している。資金流出の加速に加え、春節休暇(2月7日～)を控えた資金需要の高まりを踏まえ、流動性ひっ迫を回避する狙いがあると考えられる。

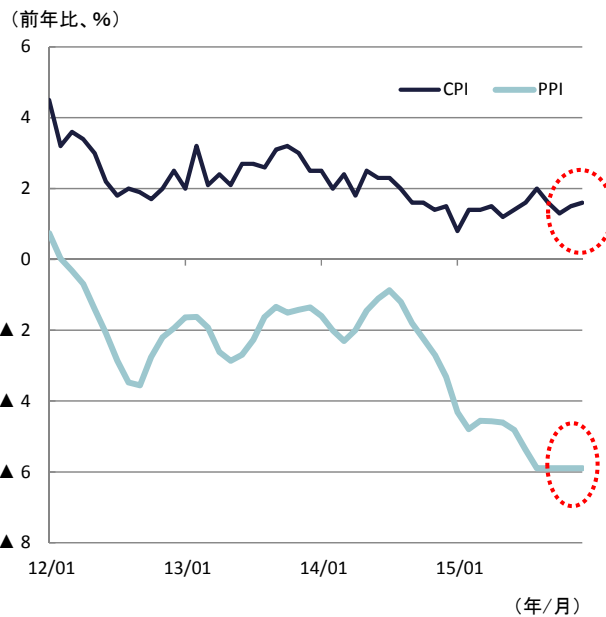
図表6 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。1、2月は1~2月累計の前年同期比。

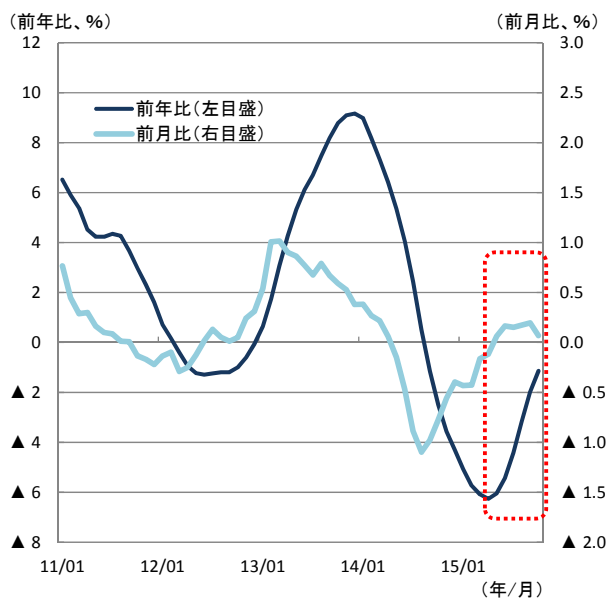
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表7 CPI・PPI



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

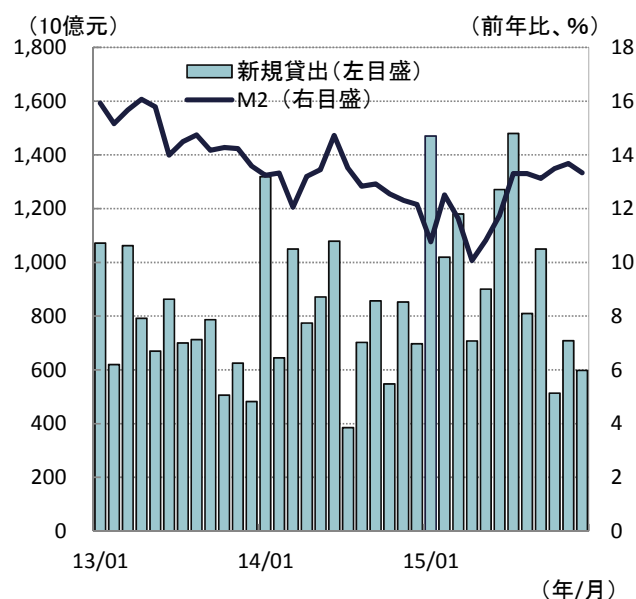
図表8 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表9 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

2016 年に入りMLFなどによる資金供給も急増

年初来、株価が急落

年明けから人民元安が更に加速

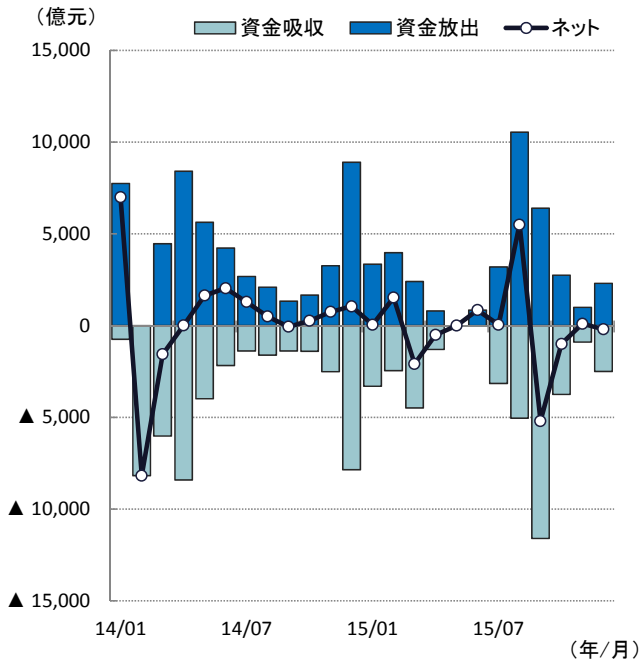
また、同様の目的から人民銀行は1月19日に中期貸出ファシリティ（MLF）などを通じて6,000億元以上の資金供給を春節前に行う方針を発表した。実際、同日人民銀行はMLFを通じて4,100億元の資金供給を実施するとともに、3カ月物の金利を2.75%に引き下げた（引き下げ前は3.5%）。

上海総合指数が、年初来、急落している（図表11）。4日には、同日導入されたばかりのサーキットブレーカーが早速発動されるほど売り圧力が高まり、現地時間13時過ぎに取引が全面停止となった。株価急落の要因としては、12月の財新版製造業PMIが下落に転じたことや元安進行を受けて資金流出懸念が高まったこと、大株主などに対する保有株売却禁止措置の撤廃期限が1月8日と間近に迫っていたこと、IPO（新規株式公開）の認可手続の簡素化等が決定され、IPO増加による需給悪化懸念が再燃したことなどが考えられる。7日にも株価が急落し、マーケット取引開始から30分ほどでサーキットブレーカーが発動された。それを受けて、本制度の導入がかえって売りと呼ぶ結果になったとの判断から、当局は8日からサーキットブレーカーを一時停止することを発表した。また、株価急落への対応策として、上場企業の株式を5%以上保有する大株主に対する株式売却規制を発表するなど、当局は株価の安定を図ろうとしている。しかし、中国経済の先行き懸念、元安期待を背景とした資金流出懸念が高まるたびに株価が下落するという構図の下、上海総合指数は1月26日に終値で2,800を割り込み、2014年12月ぶりの安値にまで下落している。

対ドル人民元レートは、11月からの人民元安傾向に歯止めがかからず、年明けにはその傾向が更に加速した（図表12）。1月6日、7日に人民元の基準値が前日参照値から元安に設定されたことが当局の元安容認姿勢と捉えられたためだ。こうした状況を受けて、人民銀行は人民元買い介入を強めたとみられ、8日以降のオンショアの人民元対ドルレートは安定的に推移している。ただし、中国経済の先行き懸念などを背景に、香港オフショア市場の対ドルレートは依然オンショア市場と比べて元安となっている。人民銀行はオフショア市場での投機抑制のため、1月25日からオフショア銀行が人民元決済銀行に持つ人民元預金にも預金準備率を課すことにしたが、まだオフショア市場ではオンショア市場に比べて元安に振れている状況にある（1月27日現在）。

（中澤 彩奈）

図表10 公開市場操作



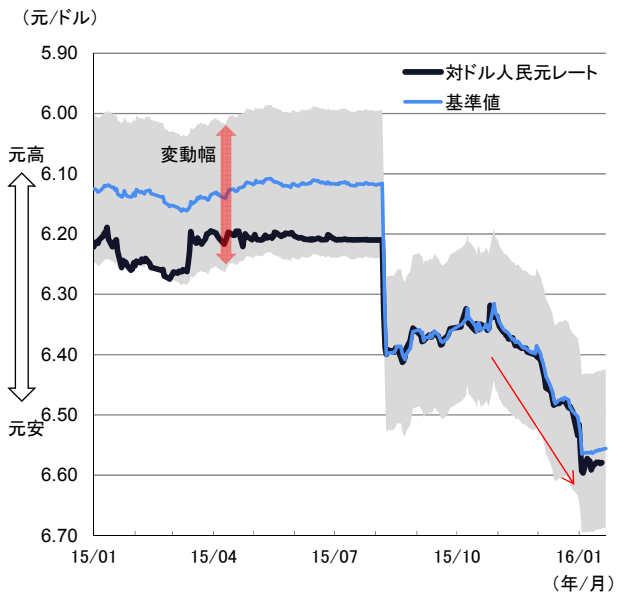
(注) 月次データ。
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表11 株価



(注) 日次データ。直近は1月27日。
(資料) 中国人民銀行、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

図表12 為替



(注) 日次データ。直近は1月26日。
(資料) 中国外匯交易中心、Bloomberg、CEIC Dataより、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2014	2015	15/3Q	15/4Q	10月	11月	12月	
GDP	実質GDP	前年比%	7.3	6.9	6.9	6.8				
	名目GDP	年初来累計、兆元	63.59	67.67	48.78	67.67				
景況感	PMI	末値、ポイント			49.8	49.7	49.8	49.6	49.7	
	うち新規受注	ポイント			50.2	50.2	50.3	49.8	50.2	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	8.3	6.1	5.9	5.9	5.6	6.2	5.9	
	うち軽工業	前年比%	8.3	6.0	6.0	5.7	4.6	6.1	6.4	
	うち素材	前年比%	9.1	8.6	8.9	8.1	8.3	8.3	7.8	
	うち機械	前年比%	10.4	6.3	5.4	5.8	5.5	5.9	5.9	
	発電量	前年比%	4.3	▲1.9	▲1.4	▲2.3	▲3.2	0.1	▲3.7	
	工業製品在庫	前年比%			5.8		4.5	4.6		
	うち軽工業	前年比%			7.4		7.6	8.5		
	うち素材	前年比%			2.8		1.9	2.6		
	うち機械	前年比%			9.2		8.3	7.3		
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	8.8	6.0	6.5	6.0	6.6	6.4	6.0	
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	9.9	▲0.5	0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.5		
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	50.20	55.16	39.45	55.16	44.74	49.72	55.16	
		累計前年比%	15.7	10.0	10.3	10.0	10.2	10.2	10.0	
	うち不動産	累計前年比%	7.9	▲0.2	1.1	▲0.2	0.7	0.1	▲0.2	
	うち第一次産業	累計前年比%	33.9	31.8	27.4	31.8	28.1	28.7	31.8	
	うち第二次産業	累計前年比%	13.2	8.0	8.0	8.0	8.0	8.1	8.0	
	うち製造業	累計前年比%	13.5	8.1	8.3	8.1	8.3	8.4	8.1	
	うち第三次産業	累計前年比%	16.8	10.6	11.2	10.6	11.0	11.0	10.6	
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,285	1,263	949	1,263	1,037	1,140	1,263		
	累計前年比%	3.7	▲1.7	8.6	▲1.7	8.1	7.3	▲1.7		
貿易	輸出	億ドル	23,432	22,824	5,975	6,125	1,924	1,965	2,237	
		前年比%	6.0	▲2.6	▲5.9	▲5.2	▲7.0	▲7.2	▲1.7	
		うち対米	前年比%	7.5	3.5	1.5	▲3.7	▲0.9	▲6.4	▲3.8
		うち対EU	前年比%	9.7	▲3.9	▲6.9	▲3.4	▲2.9	▲9.5	1.7
		うち対日	前年比%	▲0.5	▲9.2	▲7.9	▲7.7	▲7.7	▲10.6	▲4.6
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	2.8	▲2.8	▲7.7	▲2.7	▲11.0	▲1.2	3.0
	輸入	億ドル	19,631	16,808	4,339	4,378	1,308	1,427	1,643	
		前年比%	0.7	▲14.4	▲14.4	▲11.8	▲19.0	▲9.2	▲7.6	
		うち対米	前年比%	4.3	▲5.9	▲6.5	▲1.9	3.6	▲7.8	▲0.8
		うち対EU	前年比%	11.1	▲14.3	▲14.9	▲16.5	▲23.4	▲10.5	▲15.5
		うち対日	前年比%	0.5	▲12.3	▲15.8	▲11.5	▲15.0	▲10.3	▲9.5
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	1.6	▲7.7	▲11.6	▲4.9	▲15.3	2.2	▲1.4
		貿易収支	億ドル	3,801	6,017	1,636	1,748	616	537	594

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2014	2015	15/3Q	15/4Q	10月	11月	12月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			105.6		103.8	104.1	
	消費者期待指数	末値、ポイント			108.5		106.4	106.6	
	社会消費品小売総額	兆元	27.19	30.09	7.45	8.49	2.83	2.79	2.86
		前年比%	12.0	10.7	10.7	11.1	11.0	11.2	11.1
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	9.3	7.8	7.8	8.7	8.3	9.0	8.8
	自動車販売台数	万台	2,348.9	2,456.3	519.2	751.6	222.2	250.9	278.6
		前年比%	7.0	3.9	▲ 2.7	15.7	11.8	20.0	15.4
平均賃金	前年比%	9.5				n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.15		1.09		n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.4	1.7	1.5	1.3	1.5	1.6
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5
	うち食品	前年比%	3.1	2.3	3.0	2.3	1.9	2.3	2.7
	生産者物価指数	前年比%	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9
	うち生産財	前年比%	▲ 2.5	▲ 6.8	▲ 7.4	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 7.6
	うち消費財	前年比%	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	2.6	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.4	0.2
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	122.84	139.23	135.98	139.23	136.10	137.40	139.23
		末値前年比%	12.2	13.3	13.1	13.3	13.5	13.7	13.3
	貸出残高	末値、兆元	81.68	93.95	92.13	93.95	92.65	93.36	93.95
		末値前年比%	13.6	14.3	15.4	14.3	15.4	14.9	14.3
	純増額	期間中増分、100億元	978	1228	334	182	51	71	60
	預金	末値、兆元	113.86	135.70	133.73	135.70	134.31	135.74	135.70
		末値前年比%	9.1	12.4	12.6	12.4	12.7	13.1	12.4
	預金準備率(大手)	末値、%	20.0	17.5	18.0	17.5	17.5	17.5	17.5
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.60	4.35	4.60	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	3.59	2.10	1.98	2.10	1.76	1.77	2.10
外貨準備高	末値、億ドル	38,430	33,304	35,141	33,304	35,255	34,383	33,304	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.20	6.48	6.36	6.48	6.32	6.39	6.48
	対円人民元レート	末値、円/元	19.32	18.57	18.85	18.57	19.10	19.29	18.57
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,235	3,539	3,053	3,539	3,383	3,445	3,539
		PER	16.0	17.6	15.1	17.6	16.7	17.1	17.6
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	3,725	5,313	4,195	5,313	4,766	5,036	5,313
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	7,439	25,559	6,034	5,573	1,507	2,236	1,829
財政	財政収入	累計前年比%	8.6		7.6		7.7	8.0	
	財政支出	累計前年比%	8.3		16.4		18.1	18.9	

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比とも公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注4) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注5) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注6) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注7) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2016年1月28日 発行

アジア調査部主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室エコノミスト 玉井芳野

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室研究員 中澤彩奈

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります
